

平成 25 年 11 月 15 日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コート`番号：8304)
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之(電話：03(3263)1111)

平成 26 年 3 月期中間決算について

～ 中間純利益 240 億円、前年同期比 15.0%増加、通期業績予想進捗率 58.4% ～

当行は、本日 11 月 15 日、平成 26 年 3 月期中間決算を発表いたしました。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当中間期は、国内経済が緩やかな回復基調を示す一方、海外市場では不透明な市場環境が続きました。こうした環境の中、当期純利益は前年同期実績を 15%上回る 240 億円となり、通期業績予想 410 億円の達成に向けて順調に推移しております。マス・アフルメント層のお客さま向け金融商品販売や法人のお客さま向けデリバティブ関連商品の販売が好調に推移するなど、注力分野における取り組みの成果が着実に上がっております。なお、本日発表のとおり、当行は第 2 四半期配当の支払いを決定し、普通株式につきましては 1 株あたり 3 円 00 銭の配当を実施いたします。

今後とも、当行の特長を活かしたビジネスモデルを推進し、持続的な成長を目指してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

1. 決算概要(連結ベース)

■ 当中間期は、金融商品販売収益や組合出資関連損益等が好調に推移したことに加え、第 1 四半期に計上した海外出資案件の売却益等が寄与したことから、当期純利益は前年同期比 31 億円 (15.0%) 増加の 240 億円となり、通期業績予想 410 億円に対する進捗率は 58.4%と順調に推移しております。

- ・ 連結粗利益は、米国債等のポジション調整を行った結果、国債等債券損益が 24 億円の損失(前年同期は 79 億円の利益)となったこと等から 387 億円(前年同期比 41 億円、9.7%減)となりました。なお、連結粗利益には含まれないものの、業務性の粗利益として日本株 ETF の売却益等 41 億円を計上しております。これらを含めた業務性の粗利益は 428 億円となり、通期業績予想 880 億円に対する進捗率は 48.6%となっております。
- ・ 経費は前年同期比ほぼ横ばいの 193 億円、通期計画 400 億円に対する進捗率は 48.1%と、引き続き厳格なコスト管理に努めております。日本株 ETF の売却益等を含めた業務性の粗利益ベースの OHR は、45.0%となっております。
- ・ 与信関連費用は、従来から保守的な引当等の予防的措置をとってきたことにより償却債権取立益等が発生する一方、第 1 四半期において、将来に備えた一層保守的な引当を行ったことから、35 億円の費用(前年同期は 17 億円の費用)となりました。第 2 四半期(7-9 月)における与信関連費用は、2 億円の利益となっております。

- 当期末の貸出金残高は、2兆6,951億円（前期末比247億円、0.9%減）となりました。貸出金残高は、第1四半期特有の季節要因等により、平成25年6月末では3月末比1,439億円減少しましたが、9月末では6月末比1,192億円増加しております。
- コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券、社債の合計）に占める個人のお客さまからの調達比率は62.6%となっており、安定した水準を維持しております。また、手元流動性の残高は約5,300億円となり、引き続き潤沢な流動性を維持しております。
- 金融再生法開示債権は、前期末比184億円（17.3%）減少の879億円となり、開示債権比率は前期末から0.62ポイント改善の3.21%となりました。開示債権の保全率は90.0%と引き続き高水準を維持しております。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率も2.39%（連結ベース）と引き続き高い水準を維持しております。
- 連結自己資本比率は16.09%、Tier1比率は16.62%（いずれも速報値）と、引き続き高水準の資本を保持しております。

2. 平成26年3月期 中間期業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

【連結】

（単位：億円）	経常収益	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成26年3月期 中間期実績 ㉑	739	387	194	274	240	19円83銭
平成25年3月期 中間期実績 ㉒	599	428	236	200	208	13円92銭
前年同期比 ㉑-㉒	140	-41	-42	74	31	5円91銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	23.3%	-9.7%	-17.7%	37.0%	15.0%	42.5%
平成26年3月期 (12ヶ月)予想 ㉓		880	480	420	410	33円73銭
進捗率(%) ㉑/㉓		44.0%	40.5%	65.2%	58.4%	58.8%

【個別】

（単位：億円）	経常収益	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成26年3月期 中間期実績 ㉑	712	419	242	267	237	19円57銭
平成25年3月期 中間期実績 ㉒	577	404	225	196	206	13円76銭
前年同期比 ㉑-㉒	135	15	16	72	31	5円81銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	23.4%	3.8%	7.2%	36.5%	14.9%	42.2%
平成26年3月期 (12ヶ月)予想 ㉓		830	455	400	380	31円16銭
進捗率(%) ㉑/㉓		50.5%	53.1%	66.8%	62.3%	62.8%

I. 損益概況

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②－①		参照 ページ
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	増減額	増減率	
連結粗利益	223	428	179	387	-41	-9.7%	-
資金利益	115	236	106	217	-19	-8.2%	4
役員取引等利益	25	45	33	62	17	37.1%	4
特定取引利益	28	41	26	47	6	14.1%	5
国債等債券損益	36	79	-23	-24	-103	-	5
国債等債券損益を除く その他業務利益	18	27	37	85	58	220.2%	5
経費	-94	-192	-95	-193	-1	0.3%	6
連結実質業務純益	128	236	85	194	-42	-17.7%	-
経常利益	101	200	122	274	74	37.0%	-
当期純利益	104	208	107	240	31	15.0%	-
与信関連費用 (償却債権取立益を含む)	-20	-17	2	-35	-19	-	6
株式等関係損益	-3	-4	30	108	112	-	6
法人税等	5	10	-15	-34	-44	-	6

連結粗利益は、不透明な市場環境の中、米国債等のポジション調整を行ったこと等により、387億円(前年同期比41億円、9.7%減)となりました。なお、連結粗利益には含まれないものの、業務性の粗利益として日本株ETFの売却益等41億円を計上しております。これらを含めた業務性の粗利益は428億円となり、通期業績予想880億円に対する進捗率は48.6%となっております。

資金利益は資金運用利回りの低下により、217億円(前年同期比19億円、8.2%減)となりました。役員取引等利益は62億円(同17億円、37.1%増)、特定取引利益は47億円(同6億円、14.1%増)と、金融商品販売に係る利益の伸長等により、それぞれ前年同期比増加しました。国債等債券損益を除くその他業務利益も組合出資関連損益が好調に推移したことから、85億円(同58億円、220.2%増)と前年同期比増加する一方、国債等債券損益は米国債等のポジション調整を行った結果、24億円の損失(前年同期は79億円の利益)となりました。

経費は前年同期比ほぼ横ばいの193億円、通期計画400億円に対する進捗率は48.1%と、引き続き厳格なコスト管理に努めております。日本株ETFの売却益等を含めた業務性の粗利益ベースのOHRは、45.0%となっております。

連結実質業務純益は194億円(前年同期比42億円、17.7%減)となりました。

与信関連費用は、従来から保守的な引当等の予防的措置をとってきたことにより償却債権取立益等が発生する一方、第1四半期において、将来に備えた一層保守的な引当を行ったことから、35億円の費用(前年同期は17億円の費用)となりました。第2四半期(7-9月)における与信関連費用は、2億円の利益となっております。

経常利益は、日本株ETFの売却益や第1四半期に計上した海外出資案件の売却益等が寄与したことにより274億円(前年同期比74億円、37.0%増)となりました。法人税等は34億円の費用(前年同期は10億円の利益)となりました。

以上の結果、当期純利益は240億円(前年同期比31億円、15.0%増)となり、通期業績予想410億円に対する進捗率は58.4%と順調に推移しております。

1. 連結粗利益

(1)①資金利益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
資金利益 ④-⑤	115	236	106	217	-19
資金運用収益 ③	163	335	145	297	-38
貸出金利息	117	237	103	212	-26
有価証券利息配当金	35	78	35	73	-5
その他受入利息	6	10	4	7	-3
スワップ受入利息	4	9	3	6	-3
資金調達費用 ⑥	-48	-99	-39	-80	18
預金・譲渡性預金利息	-36	-75	-30	-62	14
債券利息	-4	-8	-1	-3	5
借入金利息	-1	-2	-1	-3	-1
その他支払利息	-3	-6	-2	-5	0
スワップ支払利息	-3	-7	-4	-8	-0

(1)②資金利鞘

	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
資金運用利回り ④	1.55%	1.61%	1.47%	1.47%	-0.14%
貸出金利回り ⑤	1.90%	1.92%	1.63%	1.65%	-0.27%
有価証券利回り	1.08%	1.20%	1.11%	1.13%	-0.07%
資金調達利回り ⑥	0.50%	0.52%	0.41%	0.42%	-0.10%
資金粗利鞘 ④-⑥	1.05%	1.09%	1.06%	1.05%	-0.04%
貸出金利回り-資金調達利回り ⑤-⑥	1.40%	1.40%	1.22%	1.23%	-0.17%

資金利益は、資金運用利回りの低下により 217 億円（前年同期比 19 億円、8.2%減）となりました。資金調達利回りは、引き続き調達コストの削減に注力した結果、前年同期比 10bps 低下し 0.42%となりました。資金粗利鞘は前年同期比 4bps 低下し 1.05%となりました。

(2)役務取引等利益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
役務取引等利益 ④-⑤	25	45	33	62	17
役務取引等収益 ④	27	49	35	67	18
貸出業務等	16	29	19	30	1
証券業務・代理業務	9	15	13	29	15
その他の受入手数料	3	6	3	7	2
役務取引等費用 ⑤	-2	-4	-2	-4	-1

役務取引等利益は 62 億円（前年同期比 17 億円、37.1%増）となりました。

運用コンサルティング力の強化、金融商品ラインナップの拡充に努めたことにより、マス・アフルメント層のお客さま向け投信・年金・仕組債等の販売に係る利益が 33 億円（同 15 億円、87.1%増）と、引き続き順調に増加しており、前年同期実績を大きく上回っております。

【ご参考】リテール関連利益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
投信・年金・仕組債等の販売に係る利益	10	18	15	33	15

(注) 仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

(3)特定取引利益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
特定取引利益	28	41	26	47	6
うち特定金融派生商品利益	19	28	21	35	7
その他	9	13	5	11	-2

特定取引利益は、上記の仕組債の販売に加え、法人のお客さまのニーズに合わせたデリバティブ関連商品の販売が好調であったことから、47 億円（前年同期比 6 億円、14.1%増）となりました。

(4)国債等債券損益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
国債等債券損益	36	79	-23	-24	-103
日本国債	5	17	0	1	-16
外国国債およびモーゲージ債	19	49	-35	-48	-97
その他	11	13	12	22	10
うち CDO	-	-0	-0	0	1
うちヘッジファンド（その他目的）	2	2	2	2	-0
その他	10	11	10	20	9

不透明な市場環境の中、米国債等のポジション調整を行った結果、外国国債およびモーゲージ債が 48 億円の損失となったことから、国債等債券損益は 24 億円の損失（前年同期は 79 億円の利益）となりました。

(5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
その他業務利益	18	27	37	85	58
外国為替売買損益	-7	-11	-4	-0	11
金融派生商品損益	-0	-2	1	3	5
組合出資損益	13	18	34	71	52
不動産関連	2	6	17	25	19
不良債権関連	6	10	5	24	15
その他（ハイワ、ベンチャー他）	5	3	12	21	19
不良債権関連損益（あおぞら債権回収）	5	10	5	9	-1
債券費	-0	-0	-0	-0	0
その他	8	11	0	2	-8

国債等債券損益を除くその他業務利益は、引き続き組合出資関連損益が好調に推移したことから、85 億円（前年同期比 58 億円、220.2%増）となりました。

2. 経費

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
経費	-94	-192	-95	-193	-1
人件費	-47	-95	-49	-97	-3
物件費	-43	-86	-43	-85	1
税金	-4	-11	-4	-10	1

経費は前年同期比ほぼ横ばいの 193 億円、通期計画 400 億円に対する進捗率は 48.1%と、引き続き厳格なコスト管理に努めております。連結粗利益に対する経費の割合を示す OHR は 49.7%となりましたが、日本株 ETF の売却益等を含めた業務性の粗利益ベースでは、45.0%となっております。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
与信関連費用計 (償却債権取立益を含む)	-20	-17	2	-35	-19
貸出金償却	-7	-11	-9	-12	-1
債権売却損等	-36	-35	11	14	50
貸倒引当金	20	16	-24	-77	-94
個別貸倒引当金	-103	-114	7	-12	102
一般貸倒引当金	123	130	-31	-66	-196
オフバランス取引信用リスク引当金	1	2	0	-1	-3
償却債権取立益	2	11	24	41	30

与信関連費用は、従来から保守的な引当等の予防的措置をとってきたことにより償却債権取立益等が発生する一方、第 1 四半期において、将来に備えた一層保守的な引当を行ったことから、35 億円の費用（前年同期は 17 億円の費用）となりました。第 2 四半期(7-9 月)における与信関連費用は、2 億円の利益となっております。

貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.39%と前期末比 0.06 ポイント上昇しております。

4. 株式等関係損益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
株式等関係損益	-3	-4	30	108	112

株式等関係損益は、日本株 ETF の売却益や第 1 四半期に計上した海外出資案件の売却益等が寄与したことにより、108 億円の利益（前年同期は 4 億円の損失）となりました。

5. 法人税等

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
法人税等	5	10	-15	-34	-44

法人税等は、34 億円の費用（前年同期は 10 億円の利益）となりました。なお、第 1 四半期より繰延税金資産の算定における将来課税所得の見積り期間を 3 年から 5 年に変更しておりますが、将来予測の不確実性を勘案し、保守的な税効果の算定を行っております。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 25 年	平成 25 年	平成 25 年	比較 ②-①		参照 ページ
	3 月末 ①	6 月末	9 月末 ②	増減額	増減率	
資産の部	50,167	45,953	47,939	-2,228	-4.4%	-
貸出金	27,197	25,758	26,951	-247	-0.9%	8
有価証券	13,058	12,925	11,133	-1,925	-14.7%	9
現金預け金	4,045	1,910	4,715	671	16.6%	-
その他	5,867	5,360	5,140	-727	-12.4%	-
負債の部	44,808	41,036	42,914	-1,894	-4.2%	-
預金	27,034	26,618	27,490	456	1.7%	8
譲渡性預金	3,355	1,976	3,220	-135	-4.0%	8
債券	1,694	1,594	1,653	-41	-2.4%	8
その他	12,725	10,848	10,552	-2,174	-17.1%	-
純資産の部	5,358	4,917	5,025	-334	-6.2%	-
資本金	1,000	1,000	1,000	-	-	-
資本剰余金	3,307	3,102	3,102	-205	-6.2%	-
利益剰余金	1,985	1,937	2,005	20	1.0%	-
自己株式	-993	-993	-993	-	-	-
その他有価証券評価差額金	123	-69	-27	-150	-	-
その他	-63	-60	-61	1	-	-
負債及び純資産の部合計	50,167	45,953	47,939	-2,228	-4.4%	-

当期末の連結総資産は4兆7,939億円（前期末比2,228億円、4.4%減）となりました。貸出金は、前期末比では247億円（0.9%）減少し、2兆6,951億円となりましたが、平成25年6月末比では1,192億円（4.6%）増加しました。有価証券は1兆1,133億円（前期末比1,925億円、14.7%減）となりました。

負債サイドは、預金・譲渡性預金が合計で前期末比321億円増加しました。個人のお客さまからの調達に占める比率は62.6%となっており、安定した水準を維持しております。これらの結果、負債合計は4兆2,914億円（同1,894億円、4.2%減）となりました。

純資産は、資本再構成プランに基づく、資本剰余金を原資とする特別優先配当の実施による公的資金の一部返済および配当金の支払い等により、5,025億円（前期末比334億円、6.2%減）となりました。1株当たり純資産額は298.74円（前期末308.58円）となりました。

1. 調達（預金および債券残高）

(単位：億円)	平成 25 年 3 月末①	平成 25 年 6 月末	平成 25 年 9 月末②	比較 ②-①
個人	20,727	20,436	20,268	-459
事業法人等	7,074	5,130	6,980	-95
金融法人（債券）	1,649	1,552	1,614	-35
金融法人（預金等）	2,633	3,070	3,501	869
計	32,083	30,188	32,363	280

個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、調達コストの削減に注力しており、個人のお客さまからの調達は 2 兆 268 億円（前期末比 459 億円、2.2%減）、コア調達に占める比率は 62.6%となっており、安定した水準を維持しております。

また、当期末の手元流動性の残高は約 5,300 億円となり、潤沢な流動性を維持しております。

2. 貸出金

(単位：億円)	平成 25 年 3 月末①	平成 25 年 6 月末	平成 25 年 9 月末②	比較 ②-①
貸出金	27,197	25,758	26,951	-247

貸出金残高は、2 兆 6,951 億円（前期末比 247 億円、0.9%減）となりました。貸出金残高は、第 1 四半期特有の季節要因等により、平成 25 年 6 月末では 3 月末比 1,439 億円減少しましたが、9 月末では 6 月末比 1,192 億円増加しております。平成 25 年 6 月末比では国内向け貸出が 617 億円、海外向け貸出が 576 億円それぞれ増加しております。

引き続き、中堅中小企業業務に注力しており、新規貸出先数の増加等の成果が現れております。

3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	平成 25 年 3 月末①	平成 25 年 6 月末	平成 25 年 9 月末②	比較 ②-①	平成 25 年 3 月末①	平成 25 年 6 月末	平成 25 年 9 月末②	比較 ②-①
国債	4,650	5,708	3,715	-935	60	12	20	-40
短期国債	1,502	2,802	1,302	-200	0	-0	0	0
15 年変動国債	1,468	1,461	1,458	-10	38	31	28	-10
地方債	113	150	157	44	2	-0	1	-1
社債	642	653	683	41	-1	-4	-2	-2
株式	270	263	265	-5	5	6	7	2
外国債券	4,658	3,328	3,267	-1,391	-7	-118	-88	-81
その他	2,725	2,824	3,045	321	121	46	46	-76
ヘッジファンド	90	89	83	-8	17	19	18	1
ETF	696	701	928	231	32	11	-3	-35
組合・LP 出資	525	546	489	-36	2	4	3	1
REIT	287	250	305	18	72	19	29	-42
その他	1,127	1,239	1,241	114	-2	-7	-2	-1
うち投資信託	1,000	1,195	1,199	199	0	-5	-1	-1
有価証券計	13,058	12,925	11,133	-1,925	180	-58	-18	-198

有価証券残高は 1 兆 1,133 億円（前期末比 1,925 億円、14.7%減）となりました。不透明な市場環境の中、米国債等のポジション調整を行ったことから外国債券が前期末比 1,391 億円（29.9%）減少となりました。

当期末の評価損益は、18 億円の評価損（前期末は 180 億円の評価益）となり、平成 25 年 6 月末比では 40 億円改善しております。

（注 1）当期末の変動利付国債の時価については、前期末同様に「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日）を考慮し、合理的に算定された価額によっております。

（注 2）「買入金銭債権」中の信託受益権の一部について時価評価を行っておりますが（平成 25 年 9 月末現在：貸借対照表計上額 91 億円、評価益 11 億円）、これらの金額については上記の表には含めていません。

4. 組合・LP 出資、ヘッジファンド

(単位:億円)	平成 25 年 3 月末①	平成 25 年 6 月末	平成 25 年 9 月末②	比較 ②-①
組合・LP 出資	525	546	489	-36
不動産関連	130	133	140	10
不良債権関連	238	261	192	-46
その他（ハイアウト、ベンチャー他）	156	152	157	1
ヘッジファンド	90	89	83	-8

組合・LP 出資残高は、償還等により前期末比 36 億円（6.8%）減少しました。また、ヘッジファンド残高は、前期末比 8 億円（8.3%）減少しました。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円、％）	平成 25 年 3 月末①	平成 25 年 6 月末	平成 25 年 9 月末②	比較 ②－①
破産更生債権等	72	29	28	-43
危険債権	792	704	653	-139
要管理債権	200	243	198	-2
開示債権合計 ④	1,063	976	879	-184
正常債権 ⑤	26,688	25,364	26,492	-196
総与信計 ⑥（④+⑤）	27,751	26,340	27,371	-380
開示債権比率 ④/⑥	3.83%	3.70%	3.21%	-0.62%

金融再生法開示債権は、前期末比 184 億円（17.3％）減少の 879 億円となり、開示債権比率は前期末から 0.62 ポイント改善の 3.21％となりました。当期末の保全率は 90.0％と引き続き高水準を維持しております。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は、前期末比 0.06 ポイント上昇の 2.39％（連結ベース）と高い水準を維持しております。

Ⅳ. 連結自己資本比率（速報値）

	平成 25 年 3 月末①	平成 25 年 6 月末	平成 25 年 9 月末②	比較 ②－①
自己資本比率	15.70%	16.53%	16.09%	0.39%
Tier1 比率	16.27%	17.11%	16.62%	0.35%

（注）平成 24 年金融庁告示第 56 号（平成 18 年金融庁告示第 19 号の特例）を踏まえて算出しております。

当期末の連結自己資本比率は 16.09％、Tier1 比率は 16.62％（いずれも速報値）と、引き続き高水準の資本を保持しております。

（報道関係のお問合せ先：コーポレートコミュニケーション部（梶谷、名和） 03-5212-9252）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。